

平成25年度業務棚卸表

課コード: 020300 課名称: 財務部市民税課

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名	フルコスト(千円)		
細事業コード	事業の対象	平成25年度事業量		平成24年度事業量		平成23年度事業量	平成22年度事業量
細事業名称							
020300-001	06-05-04	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		賦課期日に居住する住民で、前年に収入のある者を対象とした申告相談・申告書受付。個人市民税の申告相談、賦課決定、調定	賦課係
個人市民税賦課事務	安定した財政基盤の確立	ソフト事業(義務)					96,167
020300-001-01	納税者	○申告相談件数 8,981件 ○調定額 3,996,102,400円		○申告相談件数 9,364件 ○調定額 3,818,927千円		申告相談件数(9,307件) 調定額 (3,544,316千円)	申告相談件数(9,306件) 調定額 (3,525,987千円)
申告相談に関すること							
020300-001-02	納税者	○調定額 3,996,102,400円 ○処理件数 ・給与特別徴収 29,000件 ・年金特別徴収 5,599件 ・普通徴収 12,663件		○調定額 3,818,927千円 ○処理件数 ・給与特別徴収 28,462件 ・年金特別徴収 5,284件 ・普通徴収 9,904件		現年課税調定額(3,544,316千円) 賦課事務処理件数(特別徴収(給与)28,259件、特別徴収(年金)4,304件、普通徴収11,145件)	現年課税調定額(3,525,987千円) 賦課事務処理件数(特別徴収(給与)26,634件、特別徴収(年金)4,346件、普通徴収12,447件)
個人市民税賦課事務							
020300-001-03	納税者	○課税状況調査表作成・報告 ・年1回		○課税状況調査表作成・報告 ・年1回		課税状況調査表作成・報告(年1回)	課税状況調査表作成・報告(年1回)
課税状況に関すること							
020300-002	06-05-04	01	一般	法令の努力義務(自治事務)		適正かつ公正な市・県民税の課税のための情報収集、扶養是正、申告の督促、課内研修等。所得状況、扶養要件、合算処理等を調査・精査を行うと共に、課内研修等の実施により課税誤りを無くする。また、申告義務がありながら申告しない者を対象に、臨時的申告相談・指導、訪問調査等を実施する。	賦課係
所得等調査関係事務	安定した財政基盤の確立	ソフト事業(義務)					14,298
020300-002-01	納税者	○市外被扶養者 1,601人		○市外被扶養者 1,206人 ○更正該当 81人		市外被扶養者1,143人 更正該当73人	市外被扶養者1,778人 更正該当90人
扶養等調査に関すること							
020300-002-02	納税者	○家屋敷課税件数 234件		○家屋敷課税件数 207件		家屋敷課税課税件数(204件)	家屋敷課税課税件数(219件)
家屋敷課税に関すること							
020300-002-03	納税者	○未申告調査件数 1,749件		○未申告調査件数 1,956件		無申告調査件数(2,143件)	無申告調査件数(1,910件)
無申告調査に関すること							
020300-002-04	納税者	○作成実績書 529件		○作成実績書 527件		作成実績書 527件	作成実績書 568件
譲渡所得調査に関すること							
020300-002-05	納税者	○農業者データ 20,453件		○農業者データ 20,399件		農業者データ 5,674件	農業者データ 5,812件
農業所得調査に関すること							
020300-020	06-05-04	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		法人市民税の適正かつ公正な課税。法人市民税の賦課決定、調定、収納消し込み、督促	諸税係
法人市民税賦課収納管理事務	安定した財政基盤の確立	ソフト事業(義務)		地方税法第5条			10,945

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成25年度事業量		平成24年度事業量		平成23年度事業量	平成22年度事業量
細事業名称							
020300-020-01 法人市民税賦課収納管理事務	法人	現年課税調定額(1,051,437千円)申告件数(3,084件)納税義務者数(2,236社)無申告法人調査(274件)無申告法人(16件)		現年課税調定額(1,324,510千円)申告件数(3,287件)納税義務者数(2,440社)無申告法人調査(69件)無申告法人(22件)		現年課税調定額(893,991千円)申告件数(3,663件)納税義務者数(2,238社)無申告法人調査(299件)無申告法人(74件)	現年課税調定額(982,935千円)申告件数(3,946件)納税義務者数(2,277社)無申告法人調査(56件)無申告法人(40件)
020300-030 軽自動車税賦課事務	06-05-04 安定した財政基盤の確立	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		軽自動車の台数に応じた適正かつ公正な課税。軽自動車税の賦課決定、調定、異動処理、原動機付き自転車・小型特殊自動車の登録及び廃車	諸税係 8,801
020300-030-01 軽自動車税賦課事務	納税者	現年課税調定額(215,380千円)納税義務者数(28,647人)登録台数(42,006台)異動処理件数(登録42,006件 廃車5,326件)誤賦課(0件)		現年課税調定額(208,840千円)納税義務者数(28,088人)登録台数(41,118台)異動処理件数(登録41,148件 廃車5,941件)誤賦課(4件)		現年課税調定額(204,906千円)納税義務者数(27,488人)登録台数(40,665台)異動処理件数(登録 3,444件 廃車2,937件)誤賦課(35件)	現年課税調定額(206,463千円)納税義務者数(27,488人)登録台数(40,234台)異動処理件数(登録 7,475件 廃車6,603件)誤賦課(54件)
020300-040 その他諸税賦課事務	06-05-04 安定した財政基盤の確立	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		入湯税、市たばこ税の適正かつ公正な課税。入湯税、市たばこ税に関する賦課	諸税係 4,674
020300-040-01 その他諸税賦課事務	納税者	入湯税調定額(11,192千円)入湯客数(186,300人)たばこ税調定額(846,947千円)たばこ売渡本数(168,205千本)		入湯税調定額(11,830千円)入湯客数(220,572人)たばこ税調定額(768,411千円)たばこ売渡本数(170,942千本)		入湯税調定額(10,309千円)入湯客数(210,103人)たばこ税調定額(737,535千円)たばこ売渡本数(162,569千本)	入湯税調定額(13,975千円)入湯客数(276,107人)たばこ税調定額(643,187千円)たばこ売渡本数(186,496千本)
020300-050 税証明事務	07-01-02 財政部門(市民サービス)	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		税証明の適正かつ迅速な交付。税証明(固定資産に係る証明の受付及び作成を除く)に関する事務	諸税係 8,044
020300-050-01 税証明事務	納税者	証明件数(24,616件<内訳>所得証明0件 課税証明1,578件 課税所得証明13,053件 納税証明 1,222件 営業証明144件 その他証明198件 国保税試算607件 軽自証明3,978件)		証明件数(27,631件<内訳>所得証明0件 課税証明1,705件 課税所得証明13,036件 納税証明 1,830件 営業証明191件 その他証明237件 国保税試算878件 軽自証明4,270件)		証明件数(25,063件<内訳>所得証明0件 課税証明1,838件 課税所得証明11,617件 納税証明 1,644件 営業証明166件 その他証明190件 国保税試算763件 軽自証明4,238件)	証明件数(31,726件<内訳>所得証明5件 課税証明2,178件 課税所得証明14,821件 納税証明 2,097件 営業証明143件 その他証明237件 国保税試算930件 軽自証明5,299件)
020300-060 花巻地区税務協議会負担金	06-05-04 安定した財政基盤の確立	06	一般	法令に特に定めのないもの		税務事務の研究、会員相互の協力を期し、税務事務の円滑な推進と税務能力の向上を図る。	賦課係 2,670
020300-060-01 花巻地区税務協議会負担金	花巻地区税務協議会	所得税等各種研修6回(156人)、各種会議3回(58人)、総会及び役員会5回(85人)、年末調整説明会1回(826人)負担金 20,000円		所得税等各種研修7回(257人)、各種会議3回(36人)、総会及び役員会5回、優良職員表彰(なし)、年末調整説明会1回 負担金 25,000円		所得税等各種研修8回(265人)、各種会議3回(36人)総会及び役員会5回、優良職員表彰(なし)、年末調整説明会1回	所得税・住民税研修5回(194人)、その他研修5回(107人)、総会及び役員会5回、優良職員表彰(1人)、年末調整説明会1回
020300-061 東北都市税務協議会負担金	06-05-04 安定した財政基盤の確立	06	一般	法令に特に定めのないもの		税務行政の運営改善に関する調査研究及び相互連絡と地方税の制度に関する建議により適正な地方税務行政の確立に資する。	賦課係 1,861
020300-061-01 東北都市税務協議会負担金	東北都市税務協議会	総会及び幹事会4回、税務職員表彰(92人)負担金 13,300円		総会及び幹事会(4回)、税務職員表彰(137人)負担金 13,400円		総会及び幹事会(0回)、税務職員表彰(0人)平成23年度は東日本大震災の影響で総会等いつさいの活動は中止となった。	総会及び幹事会(3回)、税務職員表彰(90人)

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成25年度事業量		平成24年度事業量		平成23年度事業量	平成22年度事業量
細事業名称		登録台数	取扱台数	登録台数	取扱台数	登録台数	取扱台数
020300-062	06-05-04	04	一般	法令の実施義務(自治事務)		軽自動車(当市ナンバー以外)の登録・廃車の事務を一括集中処理することによる事務負担の効率化・省力化。軽自動車税共同事務処理事業に対する分担金 406千円	諸税係
軽自動車税共同事務処理 分担金	安定した財政基盤の確立	負担金・補助金(義務負担金)		地方税法			836
020300-062-01	岩手県市長会・同 町村会	登録台数 33,752台、取扱台数 15,721台	登録台数 33,752台、取扱台数 15,721台	登録台数 33,037台、取扱台数 13,889台	登録台数 32,791台、取扱台数 14,763台		
軽自動車税共同事務処理 分担金		分担金 434千円	分担金 406,013円				
020300-065	06-05-04	04	一般	法令に特に定めのないもの		県内登録軽自動車の県外転出情報の一括共同処理により、事務の効率化と迅速化を図る。	諸税係
岩手県内都市軽自動車関係協議会負担金	安定した財政基盤の確立	負担金・補助金(義務負担金)					440
020300-065-01	軽自動車所有者の 県外転出者	情報收受台数 784台	情報收受台数 713台	情報收受台数 690台	情報收受台数 682台		
岩手県内都市軽自動車関係協議会負担金		分担金 34千円	分担金 34,750円				
020300-069	06-05-04	04	一般	法令に特に定めのないもの		地方税の安定した納税と国税連携の体制を整備する。	賦課係
地方電子化協議会負担金	安定した財政基盤の確立	負担金・補助金(義務負担金)					3,695
020300-069-01	全国自治体	総会、理事会、各種委員会、各種部会、各種研修会、都道府県説明会	総会(4回)、理事会(3回)、各種委員会、各種部会、各種研修会、都道府県説明会	総会(3回)、理事会(3回)、各種委員会、各種部会、各種研修会、都道府県説明会	総会(3回)、理事会(3回)、各種委員会、各種部会、各種研修会、都道府県説明会		
地方電子化協議会負担金		負担金 1,445,310円	負担金 1,152,196円				
020300-070	06-05-04	04	一般	法令の努力義務(自治事務)		地方税の電子申告等を共同処理することによって、納税者の利便向上と安定した納税の確保が図られる。	賦課係
地方税ポータルシステム負担金	安定した財政基盤の確立	負担金・補助金(義務負担金)					1,106
020300-070-01	エルタックス事業部 会	エルタックス事業部会	エルタックス事業部会(0回) 電子申告件数:給報(5,550件)、年金報(29,271件)、法人(1,575件)、償却(298件)	エルタックス事業部会(1回)	エルタックス事業部会(1回)		
地方税ポータルシステム負担金		負担金704,200円	負担金 675,820円				
020300-080	07-01-02	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		過年度に係る税の確定申告の結果、過納分がある場合に還付。市税の歳出還付(過年度分の還付)	諸税係
市税還付金	財政部門(市民サービス)	ソフト事業(義務)					77,086
020300-080-01	納税者	法人市民税還付(386件)90,932千円	法人市民税還付(135件)19,522千円	法人市民税還付(201件)53,691千円	法人市民税還付(202件)28,871千円		
市税還付金							
020300-100	01-03-04	01	国保	法令の実施義務(自治事務)		国民健康保険税の適正かつ公正な課税。国民健康保険税の賦課決定、調定、異動処理	諸税係
国民健康保険税賦課事務	国民健康保険制度の安定運営	ソフト事業(義務)		地方税法第5条			18,228

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成25年度事業量		平成24年度事業量		平成23年度事業量	平成22年度事業量
細事業名称							
020300-100-01 国民健康保険税賦課事務	納税者	一般分・医療(11,450件、938,910千円)支援(11,450件、376,214千円)介護(5,203件、132,471千円)退職分・医療分(958件、93,622千円)支援(958件、38,672千円)介護(1,065件、35,330千円)	一般分・医療(11,586件、997,499千円)支援(11,586件、399,870千円)介護(5,353件、142,291千円)退職分・医療分(1,004件、98,176千円)支援(1,004件、39,650千円)介護(1,155件、37,850千円)	一般分・医療(12,041件、959,178千円)支援(12,041件、384,903千円)介護(5,448件、140,315千円)退職分・医療分(560件、111,745千円)支援(560件、46,369千円)介護(1,557件、42,923千円)	一般分・医療(13,622件、983,722千円)支援(13,622件、392,570千円)介護(6,418件、140,398千円)退職分・医療分(889件、93,491千円)支援(889件、38,109千円)介護(1,253件、34,875千円)		
020300-111 罹災証明発行事務	07-01-02 財政部門(市民サービス)	01 ソフト事業(義務)	一般	法令に特に定めのないもの		被災者が各種支援制度を円滑に利用できることにより、生活の維持を実現する。東日本大震災の被災者に対して、罹災証明及び被災証明を申請に基づき発行する。	諸税係 1,446
020300-111-01 罹災証明発行事務	東日本大震災の被災者	り災証明受付 33件	り災証明受付 176件 再生可能エネルギー賦課金等減免用り災証明発行 6件	り災証明発行 2,202件 被災証明発行 25,596件			